

事業番号	09 07 02	<b>事業改善シート（令和4年度実施事業分）</b>		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	<b>担い手が農地を有効活用するための事業</b>			部局	農政部	課・室	農村振興課
				実施期間	S45 ～	E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進		3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見				

### 1 現状と課題

- ・農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化（65歳以上が71.7%）による離農や担い手の減少により農家数が減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の有効利用が重要な課題となっている。
- ・農地利用の集積・集約化は、更なる推進が必要であり、荒廃農地対策は、農地パトロール等の取組により推進しているが、実質化した「人・農地プラン」に基づき、さらなる取組の拡大が必要である。
- ・農業経営体の法人化や、中核的経営体の育成の継続が必要である。

### 2 事業目的

本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者などの中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用などにより農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化、稼働力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。

### 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①「人・農地プラン」実質化の推進
- ・市町村や農業委員会等を対象とした推進研修会の開催
  - ・優良事例集の作成・配布
  - ・県現地支援チームによる地域での話し合い等への支援
- ②農業経営体への経営支援
- ・経営上の課題に対し専門家を派遣する個別支援
  - ・法人化に係る経費助成
  - ・セミナーや研修会の実施
- ③集落営農組織への経営支援
- ・セミナーや研修会の実施
  - ・法人化に係る経費助成
  - ・雇用人材の確保、設備機械の導入などの支援
- ④農地中間管理事業活用による農地集積・集約化の促進
- ・県、県農業会議、JA県中央会、県土地改良事業団体連合会、県農業開発公社（中間管理機構）の関係5団体の連携強化
  - ・市町村やJAグループとの連携による事業促進
  - ・遊休農地の解消

### 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	経営を法人化した経営体数	法人	1,020	1,042	↗	1,063	↗	1,080	未達成	第3期食農計画の達成指標。持続的な経営安定や雇用の確保により農業経営の体質強化を図るため、経営の法人化を促進していることから設定。	
②	中核的経営体数	経営体	9,948	10,044	↗	10,061	↗	10,000	達成	第3期食農計画の達成指標。次代を担い本県農業を支える経営体の確保に取組んでいることから目標として設定。	
③	担い手への農地集積率	%	43	43	→	43	→	54	未達成	第3期食農計画の達成指標。中核的経営体における作業の効率化、低コスト化を進めていくための指標として設定。	
④	荒廃農地解消面積	ha/年	1,175	1,413	↗	1,222	↘	1,000	達成	第3期食農計画の達成指標。荒廃農地の発生防止、利活用促進の指標として設定。	

### 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	434,024	△ 118,080	315,944	91,543	285,832	8.9
R3年度	0	427,108	△ 120,082	307,026	91,165	300,248	8.9
R2年度	0	471,632	△ 3,383	468,249	95,204	313,110	8.9

事業番号	09 07 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業		部局	農政部	課・室	農村振興課

## 6 主な取組実績と成果

### ①「人・農地プラン」実質化の推進

「人・農地プラン」の地域における話し合いの推進を図り、全77市町村で527プランが作成され、実質化したプランも410プランに増えた。また、農業経営基盤強化促進法の一部改正により「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されたため、市町村、農業委員会等職員を対象とした、効果的な話し合いに向けた研修会等の開催や、推進のための県独自の「手引き」を作成した。

### ②農業経営体への経営支援

農業経営管理能力向上セミナーを2回開催し、農業法人の税務や労務管理等についての知識向上を図った。

### ③集落営農組織への経営支援

集落営農経営発展支援研修会を開催し、新たな税制度等についての知識向上を図った。また、国庫事業を活用し、集落営農組織にコンバイン1台を導入し、経営力強化を支援した。

### ④農地中間管理事業活用による農地集積・集約化の促進

農地中間管理機構に指定した長野県農業開発公社による農地中間管理事業を、市町村や農業委員会、JAグループ等と連携して推進した。

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	経営を法人化した経営体数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
農業経営管理能力向上セミナー等の開催や農業経営者総合サポート事業の実施により、経営力の向上を図ったところ、経営体数は1,063に増加したが、目標には到達しなかった。							
指標②	中核的経営体数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
集落営農経営発展支援研修会等の開催や農業経営者総合サポート事業の実施により、経営力の向上を図ったところ、経営体数は10,061に増加し、目標を達成した。							
指標③	担い手への農地集積率	R3年度推移	→	R4年度推移	→	達成状況	未達成
農地中間管理事業の活用を市町村やJA等関係団体と進め、担い手の利用する農地は約4,500haになったが、目標には到達しなかった。							
指標④	荒廃農地解消面積	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
市町村農業委員会の農地パトロールや農地中間管理事業の活用推進により、荒廃農地等の再生利用等を進めたことで目標を達成した。							

## 8 今後の事業の方向性

### (1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

農業経営基盤強化促進法の一部改正により作成が法定化された「地域計画」については、作成期限が令和7年3月末と定められており、作成主体である市町村に対する支援が必要。  
法人経営体や認定農業者などの中核的経営体の育成と経営力強化を継続するとともに、幅広い視点で農地の有効利用を進めていくことが重要。

### (2) 翌年度以降の事業改善の方策

地域計画の作成にあたっては合意形成を進めるための専門家派遣等に取り組むとともに、各地域の現地支援チームにより地域計画を作成する市町村への支援を強化する。  
地域計画作成にあわせ、農ある暮らしなどを含めた多様な担い手による農地の有効利用を推進する。  
遊休農地の再生利用を進めるため、農地中間管理機構の国庫事業の活用に向けた体制整備を進めるとともに、市町村や生産者に活用を働きかける。

事業名	<b>担い手が農地を有効活用するための事業</b>	部局	農政部	課・室	農村振興課
-----	---------------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	<b>遊休農地活用総合対策事業</b>	1,241 千円	960 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	遊休農地解消緊急対策事業	補助金	農地中間管理機構が農地管理事業と併せ行う遊休農地再生利用を支援 【補助先（公財）長野県農業開発公社】 事業実績なし（国の事業内容が変わり、実施要望がなかったため）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	<b>人・農地プラン総合対策事業</b>	12,358 千円	786 千円	2,751 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	人・農地プラン推進事業	直接補助金	人・農地プラン実践に係る経費及び見直し等を支援する経費 【補助先 市町村】 527プランが作成され、うち410プランが実質化完了（R4.12現在）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	<b>農地有効利用支援事業</b>	9,318 千円	11,440 千円	16,108 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に関する経費 【補助先 市町村農業委員会】 5市町村の農業委員会が農地の出し手・受け手の情報共有に活用。	
2	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に関する経費 【補助先（一社）長野県農業会議】 農業委員向け研修会37回開催（延べ2,474人参加）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	<b>担い手育成総合支援事業</b>	18,293 千円	12,564 千円	14,099 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援に係る経費 【補助先 長野県農業再生協議会】 講習会・研修会を6回開催（延べ726人参加）	
2	農業経営者総合サポート事業	直接委託	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援に係る経費 【委託先（一社）長野県農業会議】 農家への専門家派遣33回	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	集落営農活性化プロジェクト促進事業	0 千円	0 千円	6,475 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	集落営農活性化プロジェクト促進事業	直接 補助金	集落営農組織の状況に応じた取組への支援に係る経費 【補助先 集落営農組織】 1集落営農に対しコンバイン1台の導入を支援	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	農地中間管理機構事業	226,489 千円	227,640 千円	198,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農地中間管理事業機構事業補助金	直接 補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い及び業務推進のための経費 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の借入1,689ha、貸付2,089haが行われた。	
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】 6市町延べ4,917aの農地に協力金を交付した。	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
7	農地売買支援事業	45,411 千円	46,858 千円	47,499 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 94.7haの農地買入が行われた。	
2	業務費、事業費	直接 補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 （公財）長野県農業開発公社】 農地の買入94.7ha、売渡98.1haが行われた。	